

# 現代の経済問題と教会

D.L.マンビーの「神と富裕社会」を中心として

小 谷 春 夫

## 1 序

D. L. Munby は 1956年に「キリスト教と経済問題」(Christianity and Economic Problems) <sup>①</sup>を著わし、1961年に「神と富裕社会」(God and the Rich Society) <sup>②</sup>を出版した。いづれも日本においてあまり注意を喚起しない種類の本であるが、現今よくいわれる高度成長のひずみ是正という言葉は西欧社会ではかかる表現をとるものとする。この小論は Munby の著書特に「神と富裕社会」を中心に教会と経済との関係を調べ、現代の経済への接近を計ろうとするものである。

日本で教会と経済という言葉は木に竹を継ぐような感じを与える。教会が社会内にあるという意識も漸く考えられるようになってきたが、経済機構乃至秩序との関連は教会内においてもまだ労働問題に少し見られるだけで殆んど問題とされていない。科学的客観的に論ずることが極めて難しいと一般に考えられるからであり、又論じて一般に受け容れられるだけの基盤に欠けるからであろう。

「国際間の経済的不平等とその増大傾向の事実が、富裕な国の公共の良心状態や、それらの国の文化的構成の中に発展した経済理論と対決する場合には、道徳の領域と知性の領域のいずれにおいても不調和がはっきりしてくる。これらのものの中で、道徳的不調和が疑いもなく根本的なものである」と Myrdal <sup>④</sup>はその著「経済理論と低開発地域」の終りに述べているが、経済を考えたときにもつ通念が通念として適用できない分野のあることを指摘している。そのことを Munby はちがった方向から同じように指摘している。教会と経済というかけはなれた課題をとりあげる理由はその分野を明らかにしようとするものであり、又それだけに独自の分野をもっている理由がある <sup>⑤</sup>と考える。

## 2 今世紀における教会の態度

キリスト教会は社会に対し発言する権利を伝統的に継承してきた。ごく最近だけをみても、教皇の回勅、エキュメニカルなスケールで開催される諸世界会議の報告、更に J. H. Oldham, William Temple, Reinhold Niebuhr, Emil Brunner, Karl Barth といった諸神学者の著述にそれを見ることができ<sup>⑥</sup>る。しかしここではごく簡単に経済に関する世界会議の報告をみてみよう。

20世紀に入って教会は経済社会の問題に組織的発言をもつようになった。1925年ストックホルムの「生活と実践」(Life and Work)に関する会議で教会は経済分野において魂(soul)に至高価値があり、財産権にも、産業機構にも従属せず、その救済の権を第一とすることを明らかにした、人格の自由且十分な発展を願い、産業は利潤のみを目標とせず社会奉仕のために運営させられることを主張した。財産権は神に委託された管理権(Stewardship)であり、資本と労働は相剋するものでなく、協働するものであり、それぞれ資本家労働者の使命を果すものができるようにさせられるべきものであることを示したの<sup>⑦</sup>はこの会議である。

1937年のオックスフォードでの「教会社会と国家」に関する会議では特に経済に関する分科会をもち、人が産業化世界の経済秩序がもつ前提と作用に出会って惹起する問題を四つあげている。物質的獲得欲の増大、経済秩序内の不平等、経済力の無責任所有と、キリスト教的職業観の挫折である。経済秩序の目標もしくは基準として人間相互関係、教育機会と環境、社会福祉、労働観、資源利用をそれぞれ取挙げ報告を出した。それは福祉国家の発展に其の後具体化されていくものとなった。<sup>⑧</sup>

1948年のアムステルダム会議では対社会責任の原理が認められ、そこで自由とは正義と公共秩序に対し責任をとる人の自由であり、政治的地位をもつ人、経済的影響力をもつ人とはその働きの責任を神と、その働きによって影響をうける人々に対してとっているものであることが指摘された。<sup>⑨</sup>この考えは1954年のエバンストン会議に引継がれ、対社会責任を世界的視野の下にながめられることになる。そこでは資本主義か社会主義かは問題でなくなり、新らしく抬頭してきた諸経済組織すなわち国家、企業グループと私企業の相互的役割が重要

となった。国家の構造と機能、経済生活の諸問題、共産主義国と非共産主義国の緊張関係、および経済的低開発国の諸問題の四つの領域でそれぞれが問題とされた。<sup>⑩</sup>

1959年にテサロニカにおいて W. C. C. の社会部が協議会を開き社会的激変に対決する教会と題し、その中で経済発展にたいするキリスト者の責任を論じ、経済変動を困窮からの解放、民族主義、人口増加など国内的趨勢からと世界市場、西欧化、技術革命などの外部趨勢から考え、資本、経営、労働者に対する<sup>⑪</sup>効果的かつ責任ある経済変化の基礎的条件を論じた。

世界教会会議の諸報告の中に経済的理解の成長をみるのであるが、尚 Munby が教会内部の経済に対する理解が不十分である、代表的な例としてオックスフォードの神学者 Demant の著書を挙げている。<sup>⑫</sup> Munby の「キリスト教と経済問題」発想の基盤はこの批判にあったといっても過言ではない。現代のキリスト教会指導者が経済問題を論ずる際に、現代の経済的事情に如何なる点で十分な認識をもっていないかを立証することが彼の主要点である。以下 Munby の Demant 批判の一つを記してみよう。

Demant は「宗教と資本主義の衰頹」（1952）を書き、その中で、資本主義は自然的基盤を破壊し、国家干渉もしくは国家計画でその混乱を救わんとしているが、それも亦真の治療にならないと述べている。その出発点に「経済生活の自律性」the Autonomy of Economic Life が考えられているためであるが、「経済の自律性」とは何んであろう。古典経済学者は「経済自由の体制」the System of Economic Freedom を考えており、自由による経済秩序達成が始めから課題であった。そのために望ましい体制の出現を計り、目的達成のための方策を論議した。Demant が資本主義の全神経は市場に集中され、社会全体を市場関係で支配することにあると評するのは正しい。資本主義は価格決定機構を高度に発達させ、企業者に相対的自由を与えてそれを十分に利用させた。だが Demant が経済生活が市場関係の奴隷となるというとき、価格決定機構分析と市場関係に存在する条件分析とを同一視している。前者は資本主義経済に限定されずどこにでも通用するものであり、後者は資本主義的条件による。「経済生活の自律性」はこの混同の産物であり、従って彼の主張も現代世界の姿を正當に分析したものといえなくなる。

Munby は経済学者として先づ現実の経済秩序の中にある 制度機構をあきらかにし、次にクリスチャンとして問題点をあげ、キリスト教会の神学者ならびに牧会者、信徒に問題をなげかけようとする。それをもって現代教会と経済との関係を正そうとするのである。

筆者は Munby の著に入る前に経済学自体の内に如何なる方向があるかに触れておく。Munby の取挙げる対象が 現実の経済問題であり、特に現代の経済成長に焦点をあてて論ぜられていることと、筆者の問題とする点をあきらかにする点からその方が便利であろうと思うからである。

## 2 経済成長と経済制度

Arthur Lewisは 一人当り産出高の成長を分析するとして経済成長理論をあらわしたが、一人当り産出高の成長は一方において自然的資源に、他方において人間行動に依存するとし、彼は 後者を主とし、前者を従として分析している<sup>⑬</sup>。かかる場合、すなわち人間行動を研究する場合、成長をもたらす妥当な原因は次の三つである<sup>⑭</sup>。

イ 経済性への努力

ロ 知識の増大とその適用

ハ 一人当り資本又は資源の増大

更に原因を遡って何故ある社会なり、環境なりにこの原因を促進するものがあり、他の社会で阻害するものがあるかを考えてゆくと、機構制度、宗教思想、自然環境の影響が認められる。Lewis の経済成長理論の特色は近代の経済理論が分野を特殊化し、多くを社会学者、歴史学者、宗教学者、法律学者、地質学者に移譲していったのに反対して総括普遍化を期すところにある<sup>⑮</sup>。その是非は別として筆者の研究に極めて重要な分野が浮びあげられていることは確かである。その分野を筆者は経済制度の分析に見出す。

ルイスは経済制度を論ずるにあたって次の様に前置きしている。

「(経済性への努力と経済制度の) 二つは無関係ではない。制度が好ましいものであれば 経済成長に必要な努力を 傾けようとする意欲は 鼓舞され、成長する。その意欲が強いものであれば、諸制度はそれを受け入れるように造り変えられるであろう。……

諸制度は、人々がなす努力に相応して成果を享けるよう保護するか、分業化を可能にして十分な選択機会を提供するか、行動の自由を許容するか、によって成長を促進したり、制限したりする。<sup>①⑥</sup>」逆に云えば経済の成長はそのもつ制度の洗煉された度合に應ずるといってもよいであろう。ここで洗煉されるとは現代では何を基準として考えられるのか。その事は青山博士が近代国民経済の構造の序論で述べられていることに関連する。

「然らば何をもって機構性というか。一言にして云うならば、経済生活に於て計算の可能性が増大し、経済行為が精密周到なる計算に基づいて、いわば高度に計算合理的に行われるに至っていることこれである。此の事実は例えば現代における巨大なる工場における生産活動をとって見れば明らかである。工場は実に大量の成員を抱擁すると共に、そこでは実に複雑なる、紆余曲折に満ちた生産行程が作業されている。然るに此等の大量成員の此の複雑なる生産行程における協働は如何にして行われるか、此のための計画は、次々に変動して行く状況に対応しつつ経営の活動を一定の経済的目標に対して有効に指導する如く、実に周到緻密に立案され、然もその企画は殆んどそのまま、その企画が含む秩序を乱すことなく、経営成員の行動の上に具体化される。近代国民経済においてはかくの如く計算が有効に行われ得る可能性が、国民経済の内外両面にわたって、著しく増大している。われわれが近代国民経済の機構性と呼ぶものはこの事実に他ならない。<sup>①⑦</sup>」

ある特定の制度が発展をなすのに限度があり、その限度を越して発展するときには制度そのものに変革をおこさねばならないが、現代においてはそれが合理性を基準とする。大量の成員が巨大な工場で働き、莫大な生産物を生産してゆく事実は上述の機構性を必須とし、経済を成長させようとする社会の諸制度もそれに沿って機構性を高度に発揮するように造り変えられてゆかねばならない。しかして制度とは歴史的社会的綜合の生産物であり、その変革も総合的である。

Lewis が挙げる成長の原因と制度との関連にもそれが論ぜられている。経済性への努力は普通、富を積極的に評価する態度に始まり、その富の形成に対する努力の報酬を公平に享受しようとする欲求は財産管理の制度の型体を整備する。他方努力を効率的なものにしようとする意欲が分業化の要請となり、社会

全体として協働する必要はそのための市場を整備し拡大する。ついで、交通、通信、運輸の諸制度ならびに貨幣制度等を整備する。経済的自由は発達させられるが、大規模の利益、研究実験の要などから資本集中による独占をもたらす。しかし独占は必ずしも資本形成や刺激をたかめるものとならない。そこに政府の国家的もしくは国際的共同による規制と産出高増加への刺激との関連から諸種の制度を定立させる。<sup>(18)</sup>ごく一つ例を挙げたにすぎないが、原因と制度との関係を暗示するものである。

ところでかかる経済成長に影響を及ぼし、又それによってつくられてゆく制度に対し、宗教のもつ各種様式制度は如何に関係してゆくであろうか。少なくとも、成長と両立するためには、

- a 物質的生産増大への積極的関心
- b 合理的実験探究の積極的支持
- c 宗派を越える人格関係もしくは非人格関係の容認
- d 新しい権威、秩序の容認
- e 社会変革の実態把握

等の点が推進されるような制度を内に包容せねばならない。Lewisは次のように要約している。

「ある宗教が、物質的な価値、労働、貯蓄と生産的投資、交易関係における誠実、実験的試行と危険負担、更に機会の均等に積極的力点をいれるならば経済の成長を促進するものとなるであろう<sup>(19)</sup>」と。

かかる条件についてキリスト教会は如何なる態度を示すであろうか。Munbyの所説はこの問題に答えている。以下 Munby の所説を頂を追って略述する。

### 3 経済進歩

経済進歩とは人の用いる財および用役の量的増大を一人当り国民所得に還元してみるものであるが、過去において与えられなかったところの可能性が、人の積極的意欲をかって労働と資本とに具体化されるところに進歩はあらわされると考えてよいであろう。そこでは、イデオロギーの体系、社会構造、政治機構、経済組織、資源（土地、労働、資本、企業、資源結合力）市場機構等が複雑な過程で入組むがそれらすべてが、新しい生産方法、生産物、趣向、欲望に

よって、後退することのない継続的進行をおこし、経済社会を全般的に変貌してゆくものとなる必要がある。<sup>20</sup>

複雑な要素がからんでいる故に、かかる動きにドグマ的な判断は危険であり、役に立たない。問題は人間がこの進歩に適応できるか、又その程度は如何であり、すなわち、変化率とその質的内容である。その仕事に、消費型体に、環境に、生活体系におきる変化に人間がどれだけ順応でき、社会が、教育、医療、飢餓、衛生、失業、老齢等の不安をどれだけ除去できるかにかかわっている。キリスト教批判が正しくむけられねばならないのは変化と安定との正しいバランスである。<sup>21</sup>二、三の問題点をあげてみよう。

雇用と仕事の安定＝人のもつ機能を建設的に用いて社会に貢献するところか用意されねばならないが、経済進歩はある仕事が縮少し労働解雇が伴う現象をおこす、その場合の労働の新しい分配を秩序づける積極策が必要である。所得の安定＝失業者病人老人、ドックや建設業従業員、農業労働者の保障は必要であっても生産を固定させるような業種の保障や企業者の保障は進歩を生まない。住居移転の安定＝労働者に仕事を近づける政策は不況対策となるが新しい地域への発展をさまたげてはならない。物価安定＝需要や生産方法が変化すれば物価も変化する、しかしその変化の速度は慎重に配慮されねばならない。消費パターンの安定＝高尚な趣味を生みだすだけの余裕をもった試行実験が必要である。階層構造と安定＝生活を安定させ、社会に多様性を与えるクラスパターンの安定は必要であるが、機会平等、機能発揮の障碍となってはならない。

これらのいずれを取上げても相互に代償を必要としている。その上それらの相対的成果にいずれにもよれないとすれば、人間生活の永続する性質へ一層注意を払うことの必要が真剣に考えられるであろう。<sup>22</sup>

#### 4 生活水準の向上

生活水準の向上は経済進歩の結果として生じてくるが、同時にそれは人の選択範囲の拡大を意味する。すなわち人の役に立つ財および用役の増大により、人は更に教育衛生芸術学問等の進歩に貢献し、又余暇を多くしようとする。過去において人の選択範囲の拡大は罪への誘惑を増すものとして、規制する教派もあったが、人の選択範囲の拡大は神の栄光を限りなく讃美するものとして積

極的に評価すべきである。問題は、この生活水準の向上が正しい生活様式を創造してゆけるか否かである。<sup>(23)</sup>

現代の生活が非人間化されているとし、都市化、工業化、mass media of communication and advertising が問題とされる。しかしそのいずれをとりあげてもそのもの自体は人間生活向上のための努力の成果であり、現実的運用の欠陥が問題をおこしているに過ぎない。そのため人間生活に望ましい環境、人間の必要に応じた質と規範をもつ集団、当局者の正しい事業意識の育成が必要である。

生活水準の向上を戒しめる教えは聖書にない。個人的には正しい生活態度、欲求の度をたかめ、社会的にはケースワーク、集団活動を指導して歪みを正し、産業計画、都市計画に適切な助言を与えて環境を整備し、高く文化水準へもたらすような教会の積極的な働きかけが考えられてよい。<sup>(24)</sup>

## 5 分配の公正

ビジネスの professionalism と政治の大衆化 (vulgarization) は、新しい社会の特徴である。だがそのパターンは流動的で変革の過程にある。近代産業組織は自然的人為的障碍を除去して地理的空間を縮少しており、発達した産業社会は産業のダイナミックな要素で権力の地位を打破し、労働価値を騰貴させて貧富の差をせばめ、更に産業が教育訓練を要求することが推進力となって一般参政権と民主主義を発達させた。これらはさらに人々に社会的結合をかため、より一層の平等をもたらしている。だが所得および地代利子利潤に関しては全く問題がないとはいえない。しかしここで注意しなければならないことは道徳的原理からひきだされる批判には多く偏見がのこっていて正しい分析を妨げることである。それらを決定する原則は多義にわたり明確な関係づけは難しい。所得を取りあげても努力に対して支払う原則、仕事の不愉快さに対して支払う原則、限界的に人を一定の仕事につかしめるために支払う原則、需要供給の原則、人の価値に対して支払う原則、必要に応じて支払う原則、平等所得の原則等がある。結局需要供給の実際の経済要求を考え、市場決定を受入れ、仕事に対する刺戟を鼓舞し、特定人が市場を故意に混乱させるのを防ぐことにより、より平等な所得への道がつくられるであろう。地代、利子、利潤に関して



それぞれにどれだけ課税するかが当然問題となるが、それらは他の機構（特に生産的投資）との関連において考えねばならない。結論としてそれらによる収入が人の可能性と機会を正しく均衡させるものであることが基準である。<sup>②⑤</sup>

## 6 国際的富の分配

アジア、アフリカ、南米におきている急激な社会変革は世界の最大事であるが、それに対し、先進国と後進国が恩恵を施す者と受ける者との関係にあるという考へは既に不適切であり、危険なものとなっている。世界の資源を万人の福祉のために開発し、夫々の伝統を全人類のものとし、相互に歴史を学ぶ協力者と考えるようになってきた。しかしそれには一層の啓蒙による相互の理解がなければならない。理念としては F. D. Maurice の社会連帯観であり、福祉国家の国際化である。具体的に資金がいる問題でそれを中心に先進国と後進国は如何にして協力していけるのかが問題である。技術援助、貿易促進、資本援助があるが具体的には資本援助が一番有効である。しかし資本援助を国内資源からさくか、貿易収支によるのか、課税によるのかで夫々国内問題とかかわってくる。更に私企業にさせるのか、国家が援助するのかで内容は異なるであろう。これは一国で決めることの出来ない問題でもある。コロンボプランや国連機関を通して国際協力が打ち出されてゆかれねばならない問題である。<sup>②⑥</sup>

## 7 争剋と協力

1958年のランベス会議は争剋の原因を不安定、不信仰、科学技術の物質的成果に版しているが、個人的心理分析にひきづられて社会的俯瞰をもっていない。現代社会の三つの特徴、機能の専門化、大規模な活動、不断の変化こそその原因である。機能の専門化、特殊化は興味および見解の相違をひきおこし、階級をつくる。それが経済的要因に多く依存していることは、近代経済学の祖スミスが分業に重点をおいていることから解る。隣人の環境に同情的に立入るといった意味で近代社会の複雑性を理解することは難しい。しかし人間性の莫大な広さを多様性の中に学ぶという寛容さは養われてきた。活動範囲が大きくなったことは、小さな家庭や村での人格的なあらそいでなく、数においても、組織においても、複雑で大きな違いをもつグループの争いをおこす。しか

もそれらが技術的経済的に不断に変化している。こういった争剋調整への高度に発展した機構は市場と近代政治組織である。

市場は充分成熟していないところでは個人間の争剋に還元されるが、一般に人を正しくその客観的状况に対決させるものである。しかし多くは価格にかかわり、人間のすべての問題を取り扱うものではない。

われわれの問題は又組織を通して解決される。しかし組織は機能と目的をもち、構成員がそれらが社会内に正しく役割を果すように見守る責任を負う。又近代社会全体の目的に沿うような国家がそれらを規制することも認められるようになってきている。

ここで教会が考えねばならないことは権力を制御し、正義を達するために、<sup>(27)</sup>権力の実体とそれにふさわしい枠組を考えることである。

## 8 教会と経済

以上 Munby が現代経済の特徴を取りあげそれをクリチャンとしていかに問題とするかを項を追って考えてきた。更に科学が現代産業に如何に採り入れられ、それが社会にどのような影響を及ぼしているかの過程を分析するが、彼はそれに経済秩序規制の可能性と題している如く、教会と経済との対決を考えている。ここで筆者はそれをわれわれの問題にもどして論じてゆくことにする。

われわれが此処で問題とするのは最後に教会自体を論じて述べる Munby の意見である。既に彼の説を要約したところで知れるように、Lewisが経済成長を助長する宗教の条件として挙げるものが、キリスト教の中に充分満たされているのを見るのであるが、問題は教会が如何なる現状にあるかである。

英国の聖公会 即ち 英国国教会は過去 50年間経済界への影響を小さくしていた。確かにW. テンプルの「キリスト教と社会秩序」は福祉国家の概念を基礎づけたし、Christendom Group の報告をはじめ、諸教会会議の報告も影響なしではなかったが、他の分野に比して一貫性を欠いていた。それに教会指導者の教養をその大学履修課程からみると、古典、歴史、神学畑の出が9割近くを占め、経済分野の理解が充分とはいえず、社会倫理の独立した学課も、アメリカに比して重視されていない。しかしそこで問題が次のようにだされるかもしれない。クリスチャン以外でも専門家の立派な意見が出されたらそれで充分で

はないか。確かに問題の啓蒙的発表がクリスチャン以外においてなされている。Fabian Society や Crosland の如き人々の著書にはそういった跡が見られよう。しかも尚クリスチャンが道德的課題と人間性についてもっているさまざまな基本的前提に立って現代社会の中にある諸関係の錯綜に解決すべき努力の場はのこっている。例えばすべての専門的政治論争にはどこで彼等が意見を異にするのか、社会的政治的目的や選好の差異は何処に意見の差異をおこすのかを一般人に啓蒙しようとする努力がみられない。それは不可能なことではなく、意見の相違に正直な出会いが欠けているだけである。それが出来るのはクリスチャンの専門家をもつ教会ではないか。クリスチャンという名がもつ道德的権威によるのではなく、そこに生まれてくる真の道德的問題を慎重に識別するクリスチャンの徳性によるのである。<sup>28</sup>

Munby が以上の意見を述べるときに考えねばならないとすることは、制度としてある教会の存在である。彼の意見の簡単な紹介はかえって多くの誤解を生むかもしれないが、筆者の主眼点はこの教会の制度としての存在である。教会のもつ精神性の故にともしればないがしろにされがちな制度としての存在が現在の問題に対す識見を失わしていることは確であり、高度に複雑な要素が総合されて動いている経済社会の変動に何らの意見も効果的に出すことができなくなっている。制度としてある教会といっても何か固定化し、形骸化しているものを考えているのではなく、クリスチャンとしてこの世に存在する集団が、キリストの体として一体化されているものをいうのである。所謂制度的な形体も、真にキリストの体であるならば、それをたえず内からの力をもって変貌して行くであろう。又そうでなければならない。しかし、常に働いているものとしてのこの世における制度的存在を無視することとは別である。

教会の制度そのものを問題とするのではない。教会が制度として存在すること、その存在そのものが現代の経済社会内にあり、経済的諸影響をうけている。それは教会のもつ役割が経済社会の内にあり、その内にある様々な役割と相互に関連した関係をもつからである。Munby の経済社会の分析はその関係を指摘しており、かかる関係をもつ役割が教会として積極的に意義づけされねばならないというのが筆者の結論である。<sup>29</sup>

#### 4. 結 論

以上筆者は Lewis の経済成長分析を出発点とし、経済成長の一主要要因として制度をとりあげ、Munby の現状分析から教会も一つの制度として果たすべき機能をもっていることを説明した。教会と経済という一見かけ離れた主題はここにおいて、同一社会にあり、相関連する共通の基盤に立っていることを示し得たと思う。教会と経済とを論ずるのにこの基盤の認識が必要である。

- ① D. L. Munby, *Christianity and Ecomic Problems*, Macmillan, 1956.
- ② 同 上, *God and the Rich Society, A Study of Christians in a World of Abundance*, Oxford University Press, 1961
- ③ 昭和39年「朝日ジャーナル」8月16日号で坂本二郎氏は次のように述べている。

ヒズミとはなにか、それは国民経済生活全般からみて11項目挙げられる。即ち、1. 国際収支のいちじるしいアンバランス、2. 景気のいちじるしいアンバランス、3. 投資と消費のいちじるしいアンバランス、4. 生産設備と産業基盤とのいちじるしいアンバランス、5. 大企業と中小企業や非農業部門と農業部門との生産性のいちじるしいアンバランス、6. 消費者物価や宅地価格のいちじるしい上昇、7. 社会的標準に比して低所得層の生活水準のいちじるしい立ちおくれ、8. 物的生産力に比して、住宅、生活環境・公害などの社会的消費水準対策のいちじるしい立ちおくれ、9. 家計の消費構造のいちじるしい立ちおくれ、10. 私的・社会的消費水準と消費意欲水準とのいちじるしいアンバランス、11. 物的・基礎的福祉と精神的・創造的福祉とのいちじるしいアンバランスである。その中で国民生活の面でのヒズミとは、普通に6～10である。

坂本氏は6・7・8を特に取上げる理由に国民生活の目標を、真に人間らしい生きがいのある、あるいは人間として充実感をかみしめる積極的生活が大量現象として拡大再生産されることにおいている。それを更に意味つけて、死の危険がないこと、心身ともに病気でないこと、腹が減ってないこと、人並みよりとくにいちじるしくおかれてないこと、あるていどの便利品をすでにもっていること、時間的余裕があること、学校・社会両面での教育を受けていること、創造性向・奉仕性向の実現を容易にし促進し歓迎するような社会的精神的ふんいきの蓄積があることという。極めて常識的羅列だけに日本的ヒズミの取り組み方を明らかにして面白。しかし真の人間の方向は明確に浮びあがってこない。

- ④ G. Myrdal, *Economic Theory and Under-developed Regions*, Gerald Ducleworth, 1957 小原訳「経済理論と低開発地域」195頁（東洋経済新報社）。
- ⑤ 筆者はここで大塚久雄教授が「ヴェーバーの社会学においては、非日常的なカリスマの本来の場所である宗教と、日常的な慣習的生活の本来の場所である経済とのあいだの相関、補完と緊張の関係が、いわばそうした主体的活力と客体的条件とのあいだの相関、補完と緊張の関係が、歴史におけるもつとも根底的かつ強力な——しかし決

して唯一つとはいわない——ダイナミズムとして現われてくる、と。」（思想1963年10月号3頁）といわれ、「ヴェーバーの宗教社会学が、『変革の社会学』 *Sociology of Innovation* (R. Bendix) あるいは『突破』 *breakingthrough* の社会学 (T. Parsons) を含み、そのことによって、何よりも歴史のダイナミズムの解明というきわめて困難な課題と取り組むための基礎理論を提供しうることが強調されはじめた点は、従来のヴェーバー研究の状態からみて、とくに注意されてよいのではないかと思う。」（同上1頁）と書かれている点を重視する。しかも尚、経済と教会との距離は遠くここに述べる言葉が妥当する世界が大きい。その点を Munby が英国社会の内で如何なる問題を通して接近させようとしているかを考えるのがここでの課題である。

- ⑥ J. H. Oldham, *Christin News- Letter* Nos. 32. 86. 88 104. 132. 174. 180. (1940~1943)
  - W. Temple, *Christianity and Social Order* (1942)
  - R. Niebuhr, *the Nature and Destiny of Man* (1941.3)
  - E. Brunner, *Man in Revolt* (1939)
  - K. Barth, *Against the Steam* (1954)
- ⑦ *Ecumenical Documents on Church and Society* (1925~53) W. C. C. Geneva, 1954, P3
- ⑧ 同上 p. p. 65~70, 76~77.
- ⑨ 同上 p. 130.
- ⑩ *The Evanston Report*, Unwin Brothers, 1955, p117, p115~p126
- ⑪ 社会的激変に対決する教会. 竹中訳 新教出版社 1961.
- ⑫ V A. Demant. *Religion and the Decline of Capitalism*, London, 1952 この本の日本での紹介は「ソフィア」1955年夏季第4巻第2号（上智大学）吉村一雄、「資本主義の危機とキリスト教」がある。
- ⑬ W Arthur Lewis, *The Theory of Economic Growth*. George Allen & Unwin, 1957, p. 10.
- ⑭ 同上 p. 11
- ⑮ 同上 p. 12
- ⑯ 同上 p. 57
- ⑰ 青山秀夫 近代国民経済の構造 昭和23年 pp. 13~4
- ⑱ Arthur Lewis 前掲書 pp. 57~101
- ⑲ 同上 p. 105
- ⑳ Munby *God and the Rich Society* pp. 23~33.
- ㉑ 同上 pp. 32~33
- ㉒ 同上 p. 38
- ㉓ 同上 pp. 41~47.
- ㉔ 同上 pp. 46~62.
- ㉕ 同上 pp. 65~88.

②⑥ 同上 pp. 94~111.

②⑦ 同上 pp. 112~132.

②⑧ 同上 pp. 159~169.

②⑨ 「宗教と社会に関する理論的枠組」龍谷大学論集373号 昭和38年3月と題する口羽益生氏の論文はタルコット・パーソンズの筆者と同じ線にある論説を詳述している。筆者はここで制度という語を用いているが、その制度とは T. Parsons の次の定義にもとづく。

An institution will be said to be a complex of institutionalized role integrates (or status- relationships) which is of strategic structural significance in the social system in question. The institution should be considered to be a higher order unit of social structure than the role, and indeed it is made up of a plurality of interdependent role-patterns or components of them. The Structure of Social Action p.39. New York. McGrawhill (1937)

ここで論及できなかったが次の本にも教会の制度としての存在について理論面、実践面から論じられているのを読む。

Daniel Jenkins, Beyond Religion, S.C.M. London (1962)

Leslie Paul, The Deployment and Payment of the Clergy. Church Information Office. London (1964)